

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月16日から2024年1月5日まで	
運用方針	<p>①日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50とします。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>	
主要投資対象	日米4資産スマートバランス	日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネーブルマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	日米4資産スマートバランス	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マネーブルマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

日米4資産 スマートバランス

〈愛称〉 きんとう君

最終期（償還日 2024年1月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日米4資産スマートバランス」は、2024年1月5日をもちまして満期償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル


<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み騰落				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
6期(2020年1月8日)	10,145	100	1.7	31.4	—	67.8	11
7期(2021年1月8日)	10,219	50	1.2	14.4	—	84.7	16
8期(2022年1月11日)	10,072	100	△0.5	12.4	—	87.2	13
9期(2023年1月10日)	9,392	0	△6.8	27.2	—	70.8	13
(償還時)	(償還価額)	—	—	—	—	—	—
10期(2024年1月5日)	9,694.79	—	3.2	—	—	—	15

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注6) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	率				
	円 銭		%	%	%	%	%
(期首) 2023年1月10日	9,392	—	—	27.2	—	70.8	—
1月末	9,506		1.2	27.0	—	67.7	
2月末	9,407		0.2	26.0	—	75.4	
3月末	9,466		0.8	5.5	—	92.5	
4月末	9,502		1.2	20.5	—	79.2	
5月末	9,521		1.4	25.0	—	74.7	
6月末	9,649		2.7	24.5	—	77.4	
7月末	9,633		2.6	25.4	—	72.2	
8月末	9,565		1.8	43.6	—	55.8	
9月末	9,415		0.2	20.9	—	78.8	
10月末	9,259		△1.4	23.1	—	73.9	
11月末	9,565		1.8	20.7	—	74.7	
12月末	9,740		3.7	36.3	—	64.0	
(償還時) 2024年1月5日	(償還価額) 9,694.79		3.2	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

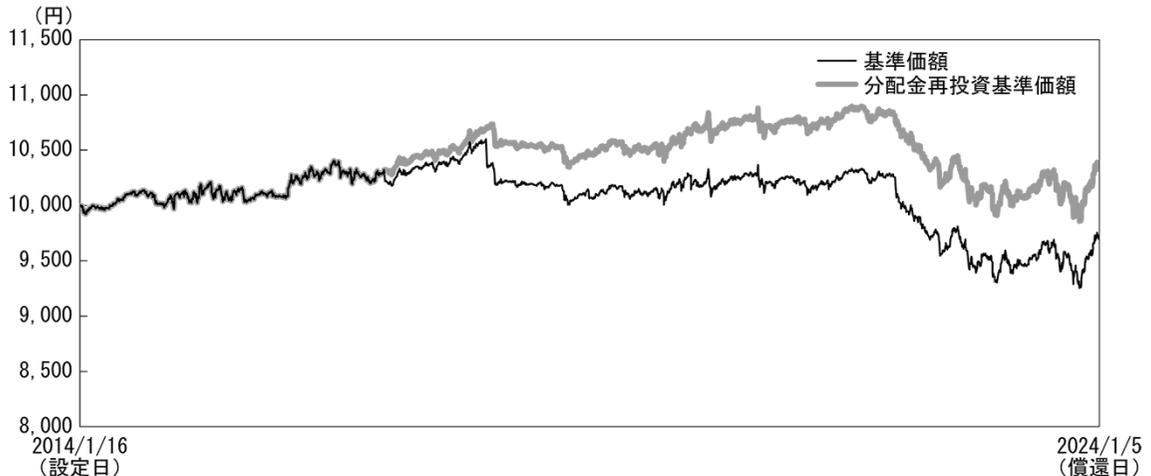
(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2014年1月16日（設定日）～2024年1月5日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：9,694円79銭（期中分配金合計650円）

騰落率：3.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

（日米4資産スマートバランス）

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額が上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

（日米4資産スマートバランス マザーファンド）

期中の騰落率は+22.5%となりました。国内株式先物や外国株式先物の価格上昇を主因に基準価額は上昇しました。

（マネープールマザーファンド）

期中の騰落率は-0.3%となりました。マイナス金利政策が導入された2016年以降は短期金融資産の利回りはマイナス圏で推移したため、基準価額は小幅に下落しました。

■投資環境

○国内株式市場

日本株式市場は、大幅に上昇しました。

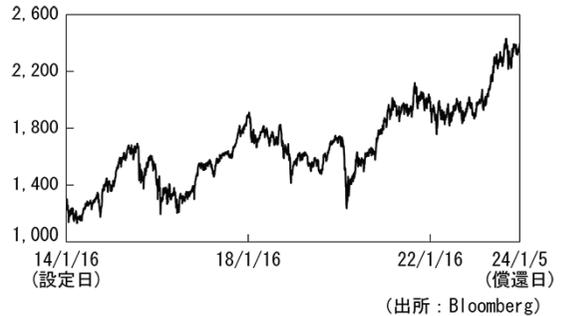
ファンド設定時より、日銀の異次元緩和や政府の財政政策などのアベノミクス効果、世界景気回復などを受けて、株価は大幅に上昇しました。2018年以降は、企業業績期待の鈍化や新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気悪化懸念などから下落しました。2020年後半以降は、各国の大規模な経済政策による世界景気回復期待から上昇に転じ、2023年以降は、日本や中国のゼロコロナ政策の緩和・撤廃を受けて景気の回復期待が高まり、一段と上昇しました。

○米国株式市場

米国株式市場は、大幅に上昇しました。

ファンド設定時より、低インフレ・低金利下のもと景気回復基調が続き、大型テック企業の収益拡大やトランプ政権による減税などを受け、株価は上昇しました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け下落する局面があったものの、その後はバイデン政権による大規模な経済政策を受け、上昇しました。2022年以降は、インフレ抑制のために金融当局が金融引き締めへ転じたことから、株価上昇が抑えられたものの、2023年末にかけて金融当局の引き締め姿勢が軟化すると、上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S&P 500種指数の推移



○国内債券市場

日本債券の利回りは横ばいとなりました。

ファンド設定時より、国債買入額の増額などを受け利回りは低下（価格は上昇）し、2016年1月のマイナス金利政策の導入を受け一段と低下しました。2016年9月にイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策が導入されると利回りの低下は一服し、その後は、長期金利は概ね0%近傍で推移しました。2022年以降は、海外金利の上昇や国内消費者物価の上昇、日銀のイールドカーブ・コントロール政策の修正などを受けて、利回りは上昇（価格は低下）し、期を通じてはほぼ横ばいとなりました。

○米国債券市場

米国債券の利回りは上昇しました。

ファンド設定時から2016年半ばまで、中国景気懸念などを受け、利回りは低下しました。2016年後半以降は、米国景気回復期待や利上げ観測の高まりを受けて、上昇しました。その後、2018年末以降は、米国景気回復のピークアウト感による利下げや、新型コロナウイルス対策による緊急利下げを背景に、利回りは低下しました。2022年以降はインフレ懸念を背景に大幅な利上げが開始されたことから、利回りは大幅に上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



米国債券（10年債）利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。その後、償還に向けて2024年1月上旬に全売却しました。

日米4資産スマートバランスの 組入ファンドの比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	50.2%
マネープールマザーファンド	48.8%

(日米4資産スマートバランス マザーファンド)

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。ただし、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの基準価額下落リスクの抑制を図りました。

日米4資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	22.2%
米国株式先物	52.7%
国内債券先物	80.0%
米国債券先物	39.9%

(注) 各表の比率は、当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日(2024年1月4日)における純資産総額に対する評価額の割合です。

(マネープールマザーファンド)

マイナス金利導入前は、安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行いました。マイナス金利導入後は、短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール運用を中心に行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

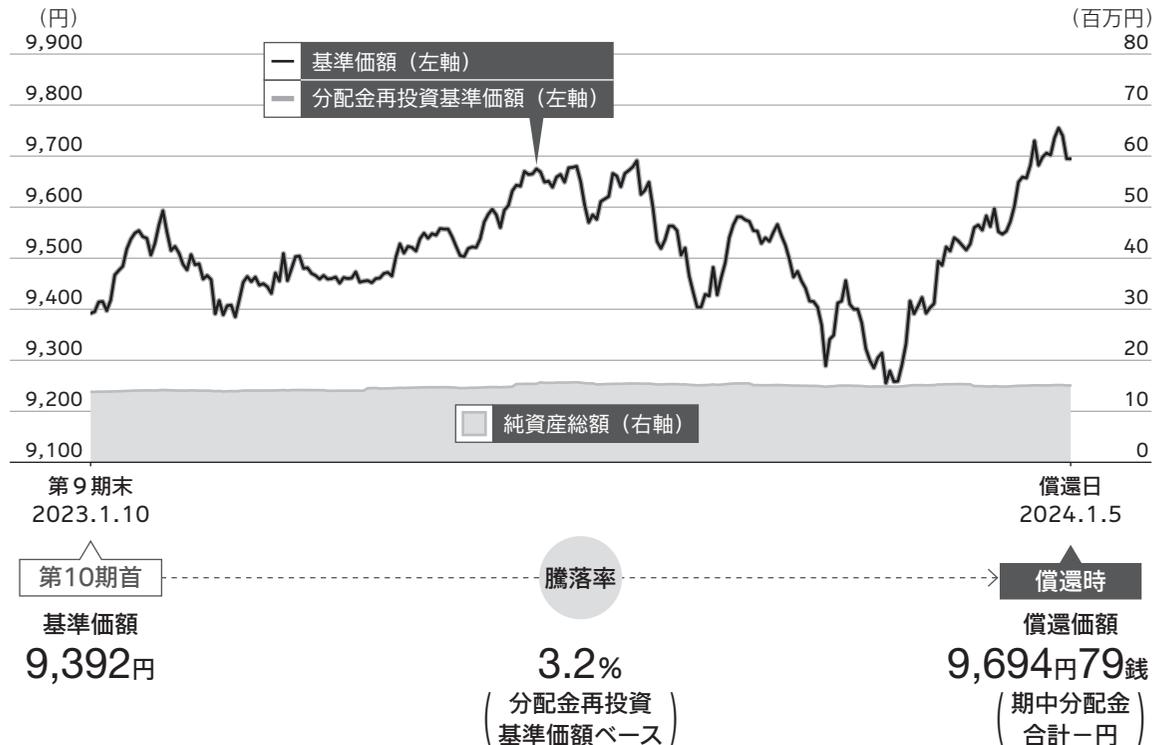
■分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、第1～2期は0円(1万口当たり、以下同じ。)、第3期は100円、第4期は250円、第5期は50円、第6期は100円、第7期は50円、第8期は100円、第9期は0円の合計650円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2023年1月11日～2024年1月5日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年1月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日米4資産スマートバランス

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

期中の騰落率は+7.9%となりました。

国内株式および米国株式の上昇により、基準価額は上昇しました。

マネープールマザーファンド

期中の騰落率は-0.11%となりました。短期金融資産の利回りはマイナス圏で推移したことから、基準価額は小幅に下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市場

国内株式は上昇しました。

2023年3月中旬に欧米で金融システム不安が高まり下落する局面があったものの、金融システム不安が後退した後は、日本の金融緩和の継続や、相対的に底堅い日本経済が好感され、6月にかけて日本株式は大幅に上昇しました。その後は、堅調な企業決算や円安の進行が上昇要因となった一方、米国の金融引き締め期間の長期化観測や、日銀の政策修正、中国の不動産問題や中東情勢の緊迫化などが重石となり、概ね横ばい圏で推移しました。

○米国株式市場

米国株式は上昇しました。

2023年2月の長期金利上昇、3月中旬の金融システム不安の台頭など、下落する局面があったものの、3月下旬以降は、金利低下やテクノロジー関連企業の好決算を受けて、7月にかけて上昇しました。その後は、金融引き締め長期化観測や、中東情勢の緊迫化を受けて、10月にかけて米国株式は下落しました。11月以降は、金融引き締めの長期化観測が後退し期末にかけて米国金利が大幅に低下したことを受けて、米国株式は大幅に上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S&P 500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

期初から早期の金融政策正常化観測が高まっていたものの、2023年3月に金融システム不安を受け、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、6月までは、物価上昇が利回りの上昇要因となった一方で、金融緩和長期化観測が低下要因となり、概ね横ばい圏で推移しました。7月以降は海外金利が上昇、円安が進行するなか、日銀は2度のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を行い、10月にかけて利回りは上昇しました。11月以降は海外金利の低下を受けて、利回りは低下しました。

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

2023年2月に強い経済指標の公表が相次ぎ、利回りは上昇しましたが、3月に金融システム不安が台頭し、利回りは大幅に低下しました。その後は、米国の底堅い景気や雇用情勢を背景に金融引き締め期間が長期化するとの観測が高まったことに加え、財政・需給懸念が高まり、10月にかけて利回りは大きく上昇しました。11月以降は、物価上昇率の低下や、需給懸念が和らいだことを受けて、利回りは大きく低下しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



米国債券（10年債）利回りの推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。その後、償還に向けて2024年1月上旬に全売却しました。

日米4資産スマートバランスの 組入ファンドの比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	50.2%
マネープールマザーファンド	48.8%

日米4資産スマートバランス マザーファンド

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

ただし、2023年3月に国内株式市場および米国株式市場の緊張度の高まりを示す指標が当ファンドの基準値に達したため、国内株式および米国株式のリスク寄与度を引き下げ、他の2資産はリスク寄与度が均等になるようにリバランスしました。その後、4月初旬に所定の解除条件を満たしたことから、リスクウェイトを回復しました。

日米4資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	22.2%
米国株式先物	52.7%
国内債券先物	80.0%
米国債券先物	39.9%

注. 各表の比率は、当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日（2024年1月4日）における純資産総額に対する評価額の割合です。

マネープールマザーファンド

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール運用を中心に行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

該当事項はありません。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2024年1月5日をもちまして信託期間を終了し、満期償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2023.1.11~2024.1.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.705%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,519円です。
(投信会社)	(31)	(0.325)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	8	0.084	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.002)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(7)	(0.076)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	77	0.811	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

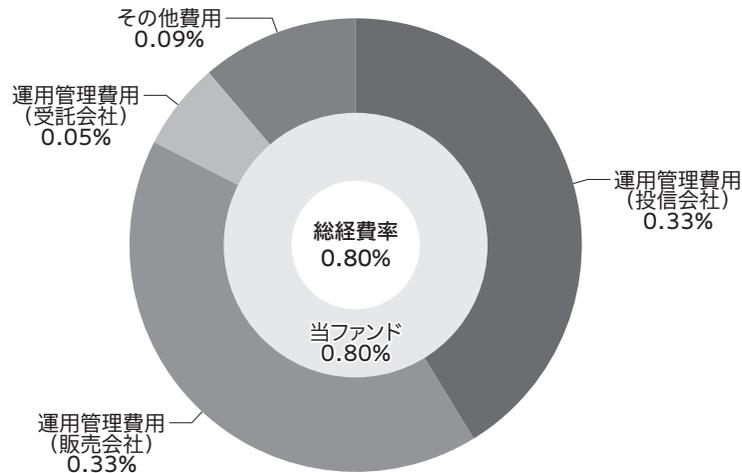
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.80%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネープールマザーファンド		1,170	1,170	8,045	8,033
日米4資産スマートバランス	マザーファンド	949	1,110	6,915	8,457

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月5日現在)

2024年1月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
マネープールマザーファンド			6,874
日米4資産スマートバランス	マザーファンド		5,966

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 15,110	% 100.0
投資信託財産総額	15,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年1月5日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	15,110,770	
コール・ローン等	15,110,770	
(B) 負債	53,267	
未払信託報酬	53,266	
その他未払費用	1	
(C) 純資産総額(A-B)	15,057,503	
元本	15,531,549	
償還差損金	△ 474,046	
(D) 受益権総口数	15,531,549口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,694円79銭	

(注1) 信託財産に係る期首元本額14,689,343円、期中追加設定元本額3,049,126円、期中一部解約元本額2,206,920円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 0.969479円

(注3) 償還時における元本の欠損金額 474,046円

○損益の状況 (2023年1月11日～2024年1月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 12	
支払利息	△ 12	
(B) 有価証券売買損益	533,938	
売買益	574,124	
売買損	△ 40,186	
(C) 信託報酬等	△105,372	
(D) 当期損益金(A+B+C)	428,554	
(E) 前期繰越損益金	△848,722	
(F) 追加信託差損益金	△ 53,878	
(配当等相当額)	(219,802)	
(売買損益相当額)	(△273,680)	
償還差損金(D+E+F)	△474,046	

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2014年1月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2024年1月5日		資 産 総 額	15,110,770円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	53,267円	
受益権口数	2,000,000,000口	15,531,549口	△1,984,468,451口	純 資 産 総 額	15,057,503円	
元 本 額	2,000,000,000円	15,531,549円	△1,984,468,451円	受 益 権 口 数	15,531,549口	
				1万口当たり償還金	9,694円79銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	2,004,446,181円	2,022,864,910円	10,092円	0円	0.0%	
第2期	2,007,342,749	2,023,546,064	10,081	0	0.0	
第3期	2,008,123,136	2,052,324,656	10,220	100	1.0	
第4期	2,012,214,392	2,083,918,897	10,356	250	2.5	
第5期	14,165,076	14,263,800	10,070	50	0.5	
第6期	11,817,478	11,989,420	10,145	100	1.0	
第7期	16,346,061	16,703,790	10,219	50	0.5	
第8期	13,311,389	13,407,426	10,072	100	1.0	
第9期	14,689,343	13,795,607	9,392	0	0.0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	9,694円79銭
----------------	-----------

日米4資産スマートバランス マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2023年1月10日）

＜計算期間 2022年1月12日～2023年1月10日＞

日米4資産スマートバランス マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象に、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>③原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>④組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>
主要投資対象	<p>主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引</p> <p>主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率				
5期(2019年1月8日)	11,703	△3.5%	7.9%	—	192.3%	28,424
6期(2020年1月8日)	12,298	5.1%	63.5%	—	137.3%	21,940
7期(2021年1月8日)	12,812	4.2%	29.0%	—	170.8%	14,671
8期(2022年1月11日)	12,889	0.6%	25.2%	—	177.8%	15,170
9期(2023年1月10日)	11,353	△11.9%	55.3%	—	144.1%	9,453

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2022年1月11日	12,889	—	25.2%	—	177.8%
1月末	12,724	△1.3%	24.1%	—	178.2%
2月末	12,606	△2.2%	24.3%	—	175.3%
3月末	12,486	△3.1%	21.0%	—	179.0%
4月末	12,170	△5.6%	23.6%	—	179.4%
5月末	12,185	△5.5%	17.4%	—	182.8%
6月末	11,753	△8.8%	10.3%	—	33.4%
7月末	12,228	△5.1%	20.4%	—	175.3%
8月末	11,962	△7.2%	20.9%	—	183.3%
9月末	11,494	△10.8%	11.6%	—	185.8%
10月末	11,570	△10.2%	12.4%	—	188.3%
11月末	11,651	△9.6%	11.0%	—	184.3%
12月末	11,180	△13.3%	34.5%	—	166.9%
(期末) 2023年1月10日	11,353	△11.9%	55.3%	—	144.1%

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

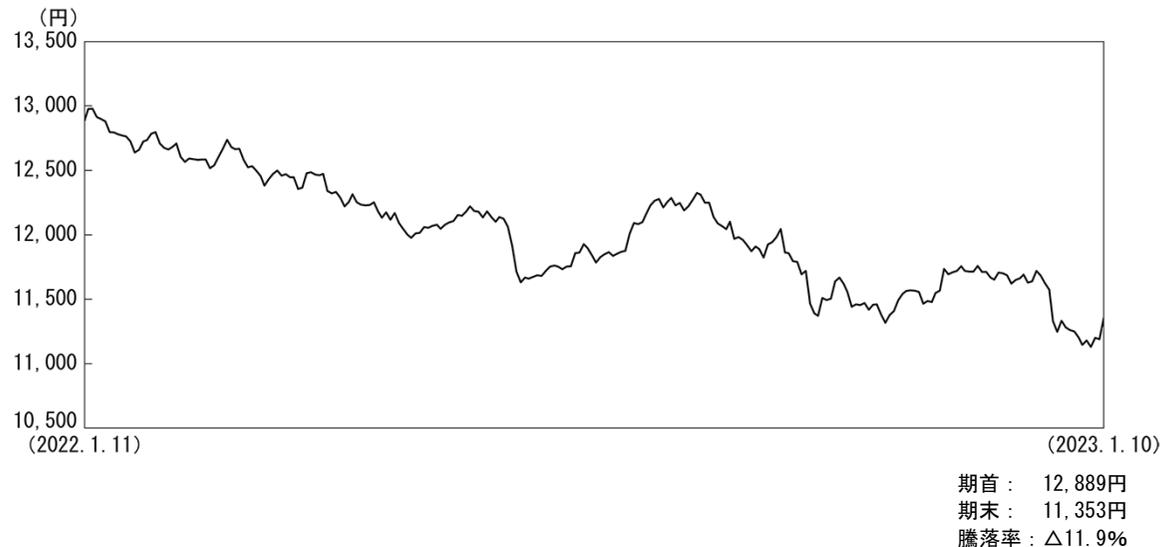
(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年1月12日～2023年1月10日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-11.9%となりました。投資対象のすべての資産が下落したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○国内株式市場

国内株式は下落しました。

ウクライナ情勢や対ロシア経済制裁、中国の都市封鎖、欧米中央銀行の金融引き締め強化などが国内株式の重しとなりました。2022年10月以降は、各国中央銀行の金融引き締め姿勢が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の緩和観測の高まりなどを受けて国内株式は上昇基調となりましたが、12月に日銀が長期金利の変動幅拡大を決定すると、国内株式は下落し、期を通じては下落となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移

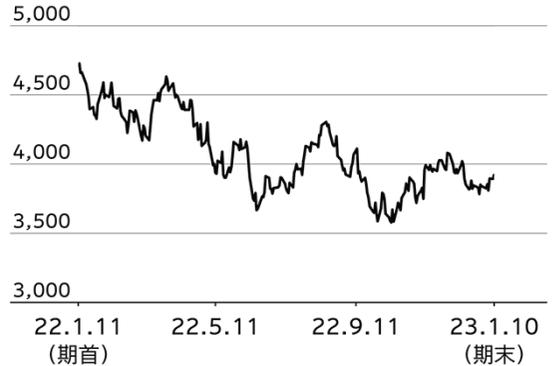


○米国株式市場

米国株式は大幅に下落しました。

期初から2022年9月にかけては、米国のインフレが高進し、金融当局が大幅利上げやバランスシートの縮小を実施し、急速に金融引き締め政策を行ったことから、米国株式は大幅に下落しました。10月以降は、米国インフレのピークアウト観測や、中国のゼロコロナ政策の緩和観測が高まり、米国株式の下落幅は縮小しました。

S&P 500種指数の推移



(出所：Bloomberg)

○国内債券市場

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

世界的なインフレ高進と金融引き締め政策の影響、日銀の金融政策正常化観測の高まりにより、国内債券の利回りは上昇しました。2022年2月以降、日銀は10年物国債利回りが許容上限である0.25%近傍に収まるよう指値オペや臨時オペを実施し、利回りの上昇を抑制しました。12月には、市場機能低下への対応として、10年物国債利回りの変動許容幅を±0.5%に拡大することを決定し、国内債券の利回りは上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

○米国債券市場

米国債券利回りは大幅に上昇しました。

期初より供給制約によるインフレが高進する中、対ロシア経済制裁により原油価格が上昇し、利回りは上昇基調となりました。米国当局が2022年3月に利上げに着手し、6月以降は大幅利上げやバランスシート縮小などの金融引き締め政策が実施され、利回りは一段と上昇しました。10月以降は、インフレのピークアウト観測が台頭し、急速な金融引き締めによる景気後退への懸念などから、利回りの上昇は一服しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるよう各資産の構成比率を調整しました。ただし、2022年3月に国内株式市場、6月に米国株式市場で金融ストレス指数に抵触し、リスク寄与度を引き下げました。抵触月以降も緊張度の高い状態が継続したため、引き続きリスク寄与度を引き下げ、米国株式は8月初旬、国内株式は9月中旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。また、2022年6月中旬に国内債券が最大許容損失に抵触し、国内債券を非保有としました。9月下旬に米国株式市場、国内株式市場の金融ストレス指数に抵触し、米国株式、国内株式の比率を引き下げ、12月初旬に所定の解除条件を満たし、リスクウェイトを回復しました。

資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	32.4%
米国株式先物	22.9%
国内債券先物	78.6%
米国債券先物	65.5%

(注) 比率は、第9期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。
なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの基準価額下落リスクの抑制を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 4 (4)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (0) (1)	0.013 (0.003) (0.010)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	6	0.048	
期中の平均基準価額は12,000円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 10,958	百万円 9,390	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	95,316	107,988	—	—
外 国	株式先物取引	10,374	10,222	—	—
	債券先物取引	27,621	28,277	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	3,063	—
	債券先物取引	10年国債標準物	7,431	—
外国	株式先物取引	E-mini 500	2,167	—
	債券先物取引	10y T-Note	6,196	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	9,702,787	100.0%
投資信託財産総額	9,702,787	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(862,804千円)の投資信託財産総額(9,702,787千円)に対する比率は、8.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

○損益の状況 (2022年1月12日~2023年1月10日)

項目	当期末
(A) 資産	10,345,146,022
コール・ローン等	8,376,767,251
未収入金	728,701,143
差入委託証拠金	1,239,677,628
(B) 負債	891,238,265
未払金	891,212,324
その他未払費用	25,941
(C) 純資産総額(A-B)	9,453,907,757
元本	8,327,123,203
次期繰越損益金	1,126,784,554
(D) 受益権総口数	8,327,123,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,353円

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,262,626
その他収益金	8,246,552
支払利息	△ 10,509,178
(B) 有価証券売買損益	6,863,953
売買益	290,271,766
売買損	△ 283,407,813
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,626,891,176
取引益	564,239,330
取引損	△ 2,191,130,506
(D) 保管費用等	△ 1,659,016
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,623,948,865
(F) 前期繰越損益金	3,400,565,074
(G) 追加信託差損益金	120,209,340
(H) 解約差損益金	△ 770,040,995
(I) 計(E+F+G+H)	1,126,784,554
次期繰越損益金(I)	1,126,784,554

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,769,481,548円、期中追加設定元本額504,300,660円、期中一部解約元本額3,946,659,005円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日米4資産スマートバランス(適格機関投資家専用)

6,182,349,685円

日米4資産スマートバランス(リスク量キャップ付)(適格機関投資家専用)

2,136,522,014円

日米4資産スマートバランス

5,966,278円

日米4資産スマートバランス(DC年金)

2,285,226円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1353円

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2023年8月10日）

＜計算期間 2022年8月11日～2023年8月10日＞

マネープールマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
8期(2019年8月13日)	円 10,028		% △0.0		% —	百万円 248
9期(2020年8月11日)	10,019		△0.1		—	182
10期(2021年8月10日)	10,011		△0.1		—	133
11期(2022年8月10日)	10,001		△0.1		—	87
12期(2023年8月10日)	9,990		△0.1		—	88

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率
				騰 落	率			
	(期 首)		円		%			%
	2022年	8月10日	10,001		—			—
	8月末		10,000		△0.0			—
	9月末		9,999		△0.0			—
	10月末		9,998		△0.0			—
	11月末		9,997		△0.0			—
	12月末		9,996		△0.0			—
	2023年	1月末	9,995		△0.1			—
	2月末		9,995		△0.1			—
	3月末		9,994		△0.1			—
	4月末		9,993		△0.1			—
	5月末		9,992		△0.1			—
	6月末		9,991		△0.1			—
	7月末		9,990		△0.1			—
	(期 末)							
	2023年	8月10日	9,990		△0.1			—

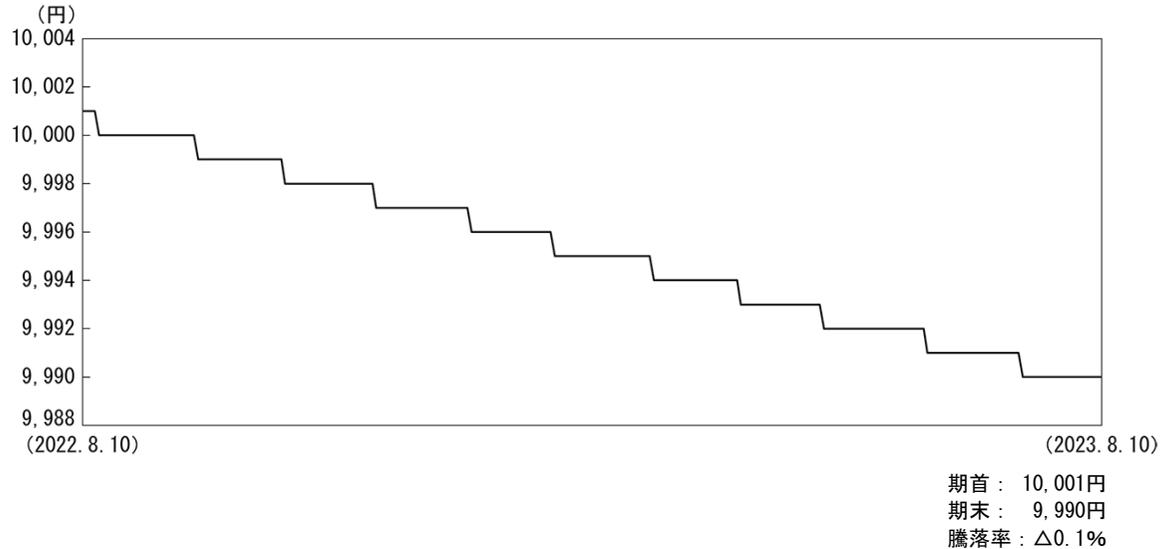
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年8月11日～2023年8月10日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

短期金融資産の利回りがマイナス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を小幅に下回りました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期金融資産の利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月11日～2023年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 5 (5)	% 0.053 (0.053)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	5	0.053	
期中の平均基準価額は9,995円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年8月11日～2023年8月10日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月11日～2023年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月10日現在)

2023年8月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 88,609	% 100.0
投資信託財産総額	88,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

